

概 況

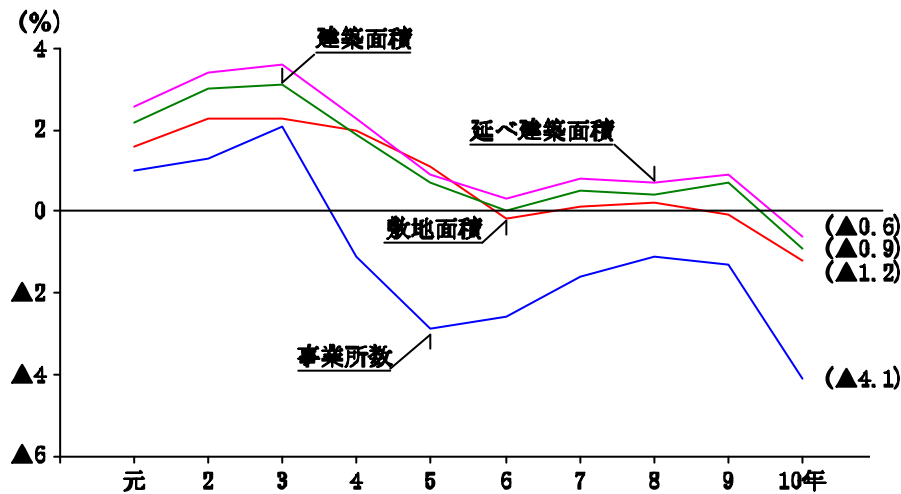
工業用地

平成10年の従業者30人以上の製造事業所数は、5万4518事業所、前年比 4.1%と7年連続の減少であった(第1表、第1図)。

事業所の敷地面積は、14億7484万㎡(前年比 1.2%減)、建築面積は、3億9044万㎡(同 0.9%減)、延べ建築面積は、5億1865万㎡(同 0.6%減)といずれも減少であった。また、1事業所当たり敷地面積は、製造業平均で2万7052㎡、同1.2%の増加であった。

なお、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、製造業平均で4億9896万円(同 6.4%減)と4年ぶりの減少であった。

第1図 工業用地の主要項目の前年比の推移
(従業者30人以上の事業所)



注：()内の数値は前年比

第1表 工業用地の主要項目の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		1事業所当たり敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等	
	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)	
平成元年	59,596	1.0	1,369,617	1.6	22,982	0.6	352,177	2.2	455,144	2.6	54,609	6.7
2	60,386	1.3	1,400,939	2.3	23,200	0.9	362,760	3.0	470,531	3.4	57,182	4.7
3	61,669	2.1	1,433,814	2.3	23,250	0.2	373,936	3.1	487,351	3.6	58,172	1.7
4	60,974	1.1	1,462,310	2.0	23,983	3.2	381,105	1.9	498,451	2.3	55,183	5.1
5	59,209	2.9	1,478,965	1.1	24,979	4.2	383,859	0.7	502,878	0.9	51,775	6.2
6	57,663	2.6	1,476,252	0.2	25,601	2.5	383,917	0.0	504,591	0.3	50,114	3.2
7	56,749	1.6	1,478,266	0.1	26,049	1.7	385,845	0.5	508,595	0.8	50,799	1.4
8	56,106	1.1	1,480,905	0.2	26,395	1.3	387,520	0.4	511,980	0.7	51,852	2.1
9	55,386	1.3	1,479,934	0.1	26,720	1.2	390,114	0.7	516,554	0.9	53,293	2.8
10	54,518	4.1	1,474,839	1.2	27,052	1.2	390,442	0.9	518,648	0.6	49,896	6.4

注：平成10年調査において事業所の捕捉を行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

1. 産業別の状況

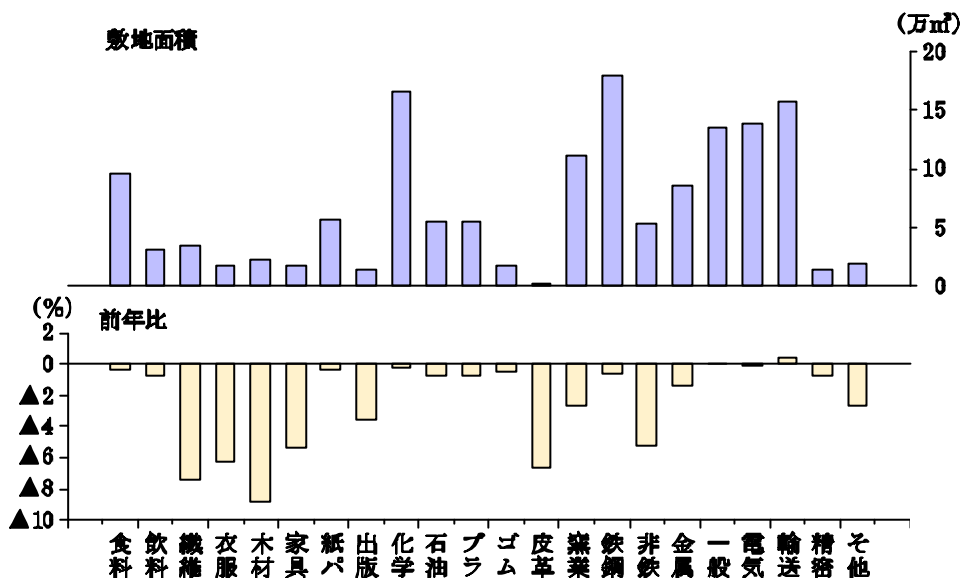
(1) 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億7484万㎡、前年比 1.2%の減少であった(第2表)

産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業(1億7987万㎡、構成比12.2%)、化学工業(1億6640万㎡、同11.3%)、輸送用機械器具製造業(1億5760万㎡、同10.7%)、電気機械器具製造業(1億3899万㎡、同9.4%)、一般機械器具製造業(1億3510万㎡、同9.2%)、窯業・土石製品製造業(1億1061万㎡、同7.5%)、食料品製造業(9256万㎡、同6.3%)である(第2表、第2図)

前年比でみると、輸送用機械器具製造業(前年比0.4%増)の増加、一般機械器具製造業(同0.0%)が横ばいとなった以外は、木材・木製品製造業(同8.8%減)、繊維工業(同7.4%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同6.6%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同6.3%減)、家具・装備品製造業(同5.3%減)、非鉄金属製造業(同5.2%減)など、他の20産業は減少となっている。

第2図 産業別敷地面積
(従業員30人以上の事業所)

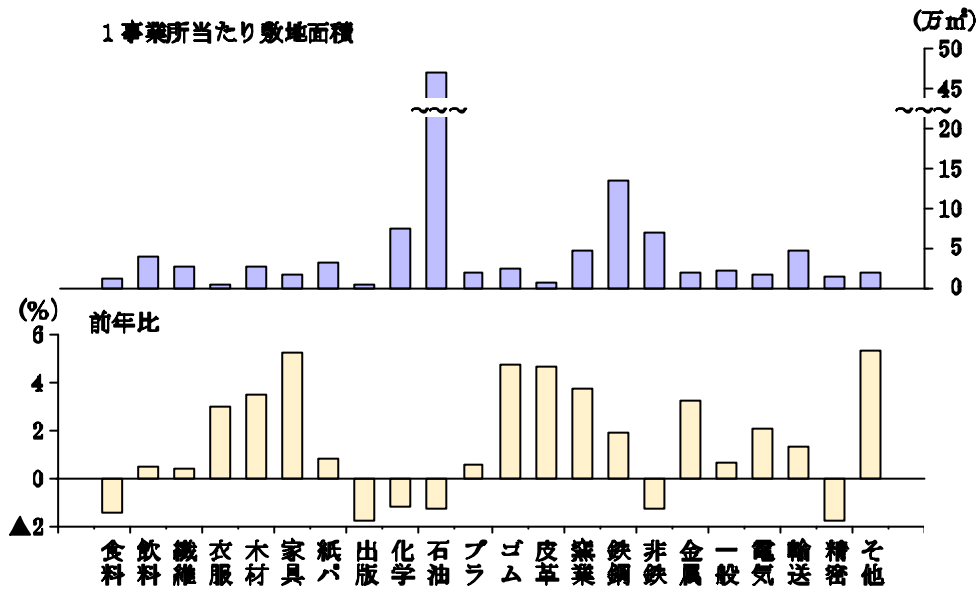


1事業所当たり敷地面積をみると、製造業平均で2万7052㎡、前年比1.2%の増加であった(第2表)。

産業別にみると、1事業所当たり敷地面積は、石油製品・石炭製品製造業(47万880㎡)が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業(13万5645㎡)、化学工業(7万3758㎡)、非鉄金属製造業(6万9961㎡)の順となっており、装置型の産業が上位を占めている(第2表、第3図)。

前年比でみると、その他の製造業(前年比5.4%増)、家具・装備品製造業(同5.3%増)、ゴム製品製造業(同4.8%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同4.7%増)など16産業は増加となったが、出版・印刷・同関連産業(同1.8%減)、精密機械器具製造業(同1.8%減)、食料品製造業(同1.4%減)など6産業は減少となっている。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積
(従業員30人以上の事業所)



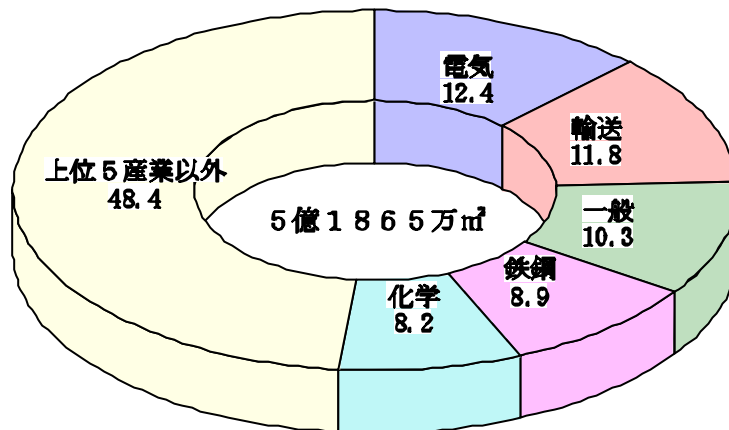
(2) 延べ建築面積

延べ建築面積は、5億1865万㎡、前年比 0.6%の減少であった(第2表)

産業別にみると、延べ建築面積が大きいのは、電気機械器具製造業(6456万㎡、構成比12.4%)、輸送用機械器具製造業(6116万㎡、同11.8%)、一般機械器具製造業(5364万㎡、同10.3%)、鉄鋼業(4593万㎡、同8.9%)、化学工業(4234万㎡、同8.2%)などであり、加工組立型や装置型の産業が上位を占めている(第2表、第4図)

前年比でみると、精密機械器具製造業(前年比2.5%増)、電気機械器具製造業(同1.4%増)、ゴム製品製造業(同1.2%増)など7産業は増加となったが、なめし革・同製品・毛皮製造業(同9.8%減)、木材・木製品製造業繊維工業(8.0%減)、非鉄金属製造業(6.4%減)、繊維工業(5.8%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同5.4%減)など15産業は減少となっている。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比
(従業者30人以上の事業所)

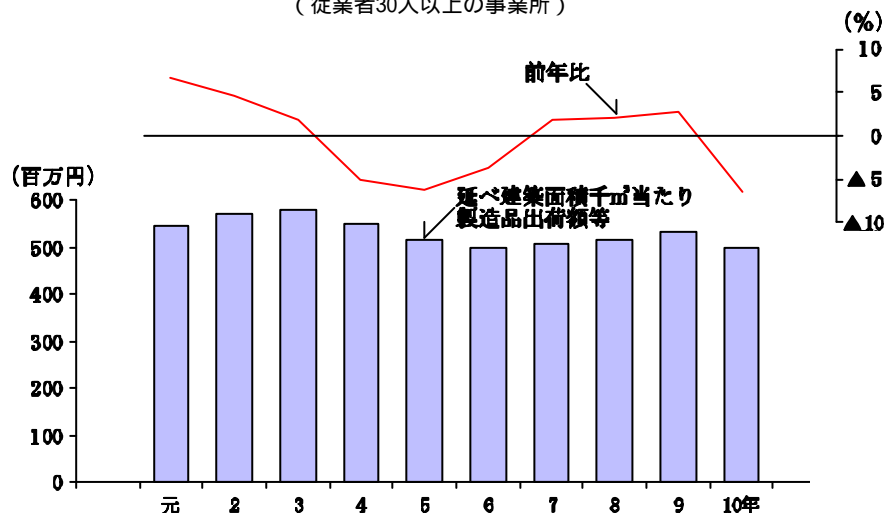


延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等をみると、製造業平均で4億9896万円、前年比 6.4%の減少であった(第2表、第5図)

産業別にみると、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、石油製品・石炭製品製造業(33億4065万円)が群を抜いて大きく、次いで出版・印刷・同関連産業(8億6521万円)、電気機械器具製造業(8億2836万円)、輸送用機械器具製造業(7億1235万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(7億135万円)、精密機械器具製造業(6億2630万円)の順となっている。

前年比でみると、飲料・たばこ・飼料製造業(前年比0.7%増)の増加を除き、木材・木製品製造業(同16.6%減)、家具・装備品製造業(同14.4%減)、鉄鋼業(同11.5%減)、窯業・土石製品製造業(同10.3%減)、金属製品製造業(同9.1%減)、電気機械器具製造業(同9.1%減)など、他の21産業は減少となっている。

第5図 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等の推移
(従業者30人以上の事業所)



第2表 産業別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数				敷地面積				1事業所当たり敷地面積		
	平成9年	平成10年			平成9年 (千㎡)	平成10年			平成9年 (㎡)	平成10年	
		前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	
合 計	55,386	54,518	4.1	100.0	1,479,934	1,474,839	1.2	100.0	26,720	27,052	1.2
12 食料品	7,297	7,534	1.6	13.8	90,930	92,565	0.3	6.3	12,461	12,286	1.4
13 飲料・たばこ・飼料	758	752	3.2	1.4	30,417	30,337	0.8	2.1	40,128	40,342	0.5
14 繊維工業	1,438	1,338	8.2	2.5	36,926	34,506	7.4	2.3	25,679	25,789	0.4
15 衣服・その他の繊維製品	3,848	3,538	9.9	6.5	18,490	17,512	6.3	1.2	4,805	4,950	3.0
16 木材・木製品	933	857	10.9	1.6	23,563	22,411	8.8	1.5	25,255	26,151	3.5
17 家具・装備品	1,043	949	10.8	1.7	17,191	16,475	5.3	1.1	16,482	17,360	5.3
18 パルプ・紙・紙加工品	1,814	1,799	2.5	3.3	56,362	56,321	0.3	3.8	31,071	31,307	0.8
19 出版・印刷・同関連産業	3,070	3,100	2.6	5.7	14,006	13,885	3.5	0.9	4,562	4,479	1.8
20 化学工業	2,223	2,256	0.7	4.1	165,931	166,399	0.2	11.3	74,643	73,758	1.2
21 石油製品・石炭製品	116	117	2.6	0.2	55,365	55,093	0.7	3.7	477,284	470,880	1.3
22 プラスチック製品	2,960	2,958	2.1	5.4	54,703	54,990	0.7	3.7	18,481	18,590	0.6
23 ゴム製品	725	693	6.1	1.3	17,666	17,693	0.5	1.2	24,367	25,531	4.8
24 なめし革・同製品・毛皮	304	274	11.5	0.5	2,017	1,904	6.6	0.1	6,635	6,949	4.7
25 窯業・土石製品	2,555	2,412	7.4	4.4	112,910	110,612	2.7	7.5	44,192	45,859	3.8
26 鉄鋼業	1,355	1,326	3.9	2.4	180,315	179,865	0.6	12.2	133,074	135,645	1.9
27 非鉄金属	789	769	4.2	1.4	55,943	53,800	5.2	3.6	70,904	69,961	1.3
28 金属製品	4,582	4,439	5.2	8.1	85,156	85,187	1.4	5.8	18,585	19,191	3.3
29 一般機械器具	5,918	5,911	2.3	10.8	134,291	135,101	0.0	9.2	22,692	22,856	0.7
30 電気機械器具	8,175	8,052	4.2	14.8	138,258	138,987	0.1	9.4	16,912	17,261	2.1
31 輸送用機械器具	3,297	3,286	2.2	6.0	156,060	157,605	0.4	10.7	47,334	47,963	1.3
32 精密機械器具	1,092	1,112	0.9	2.0	14,477	14,484	0.7	1.0	13,257	13,025	1.8
34 その他の製造業	1,094	1,046	6.8	1.9	18,957	19,107	2.7	1.3	17,328	18,267	5.4

産 業	建築面積				延べ建築面積				延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平成9年 (千㎡)	平成10年			平成9年 (千㎡)	平成10年			平成9年 (万円)	平成10年	
		前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	
合 計	390,114	390,442	0.9	100.0	516,554	518,648	0.6	100.0	53,293	49,896	6.4
12 食料品	26,222	26,865	0.2	6.9	36,950	37,964	0.1	7.3	51,630	50,822	1.6
13 飲料・たばこ・飼料	9,917	9,904	0.9	2.5	13,935	13,887	1.1	2.7	69,619	70,135	0.7
14 繊維工業	14,286	13,541	5.9	3.5	17,127	16,259	5.8	3.1	15,540	14,317	7.9
15 衣服・その他の繊維製品	5,993	5,748	5.2	1.5	8,377	8,053	5.4	1.6	31,922	30,180	5.5
16 木材・木製品	6,661	6,390	8.9	1.6	7,357	7,120	8.0	1.4	26,907	22,444	16.6
17 家具・装備品	6,227	5,993	5.0	1.5	8,414	8,210	3.7	1.6	25,675	21,972	14.4
18 パルプ・紙・紙加工品	17,053	17,166	0.2	4.4	22,688	22,926	0.6	4.4	31,914	29,603	7.2
19 出版・印刷・同関連産業	5,750	5,730	3.0	1.5	11,939	11,989	1.9	2.3	88,843	86,521	2.6
20 化学工業	27,792	28,201	0.7	7.2	41,786	42,340	0.6	8.2	55,072	51,268	6.9
21 石油製品・石炭製品	1,743	1,722	1.9	0.4	2,341	2,319	1.5	0.4	364,340	334,065	8.3
22 プラスチック製品	17,436	17,742	0.5	4.5	22,853	23,300	0.6	4.5	35,912	33,544	6.6
23 ゴム製品	6,505	6,628	0.9	1.7	8,220	8,393	1.2	1.6	35,384	32,523	8.1
24 なめし革・同製品・毛皮	627	575	9.4	0.1	881	805	9.8	0.2	44,094	42,286	4.1
25 窯業・土石製品	22,631	22,311	2.3	5.7	27,955	27,794	1.5	5.4	23,000	20,627	10.3
26 鉄鋼業	40,678	40,679	0.4	10.4	45,900	45,929	0.3	8.9	28,315	25,055	11.5
27 非鉄金属	12,123	11,626	5.1	3.0	14,451	13,677	6.4	2.6	45,173	42,285	6.4
28 金属製品	29,113	29,028	1.7	7.4	35,862	35,753	1.6	6.9	33,196	30,164	9.1
29 一般機械器具	41,799	42,490	0.8	10.9	52,853	53,642	0.6	10.3	51,836	48,024	7.4
30 電気機械器具	39,273	39,909	0.8	10.2	63,166	64,564	1.4	12.4	91,154	82,836	9.1
31 輸送用機械器具	49,937	49,696	1.0	12.7	61,243	61,164	0.6	11.8	74,774	71,235	4.7
32 精密機械器具	4,006	4,083	1.1	1.0	6,145	6,357	2.5	1.2	63,560	62,630	1.5
34 その他の製造業	4,339	4,417	0.2	1.1	6,111	6,201	0.7	1.2	58,963	56,220	4.7

2. 従業者規模別の状況

(1) 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積

従業者規模別にみると、事業所数は5万4518事業所、前年比4.1%の減少であった。内訳をみると、199人以下の規模がほぼ9割を占めている。また、敷地面積は14億7484万㎡(同1.2%減)、建築面積は3億9044万㎡(同0.9%減)、延べ建築面積は5億1865万㎡(同0.6%減)といずれも減少であった(第3表)。

(2) 1事業所当たり敷地面積

1事業所当たり敷地面積をみると、従業者規模が大きくなるにしたがって敷地面積も拡大している。

前年比でみると、1000人以上規模が減少となったが、他の各規模はいずれも2~3%台の増加となっている。

(3) 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等

延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等をみると、従業者規模が大きくなるにつれて出荷額も大きくなっている。

前年比でみると、各規模とも減少しているが、なかでも500~999人規模(前年比9.1%減)の減少幅が大きい。一方、300~499人規模は、他の規模に比べ減少幅は小幅にとどまっている。

第3表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等
(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	事業所数				敷地面積				1事業所当たり敷地面積		
	平成9年	平成10年		平成9年 (千㎡)	平成10年		平成9年 (㎡)	平成10年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)			
合計	55,386	54,518	4.1	100.0	1,479,934	1,474,839	1.2	100.0	26,720	27,052	1.2
30~49人	20,912	20,797	3.9	38.1	158,853	163,468	0.6	11.1	7,596	7,860	3.5
50~99人	19,152	18,740	4.7	34.4	252,353	251,843	2.1	17.1	13,176	13,439	2.0
100~199人	9,069	8,860	4.1	16.3	246,215	248,996	0.1	16.9	27,149	28,103	3.5
200~299人	2,634	2,562	4.1	4.7	152,871	153,943	0.0	10.4	58,038	60,087	3.5
300~499人	1,836	1,820	2.5	3.3	171,886	174,642	1.4	11.8	93,620	95,957	2.5
500~999人	1,178	1,152	2.5	2.1	197,802	197,620	0.2	13.4	167,913	171,545	2.2
1000人以上	605	587	3.0	1.1	299,954	284,327	5.2	19.3	495,792	484,373	2.3

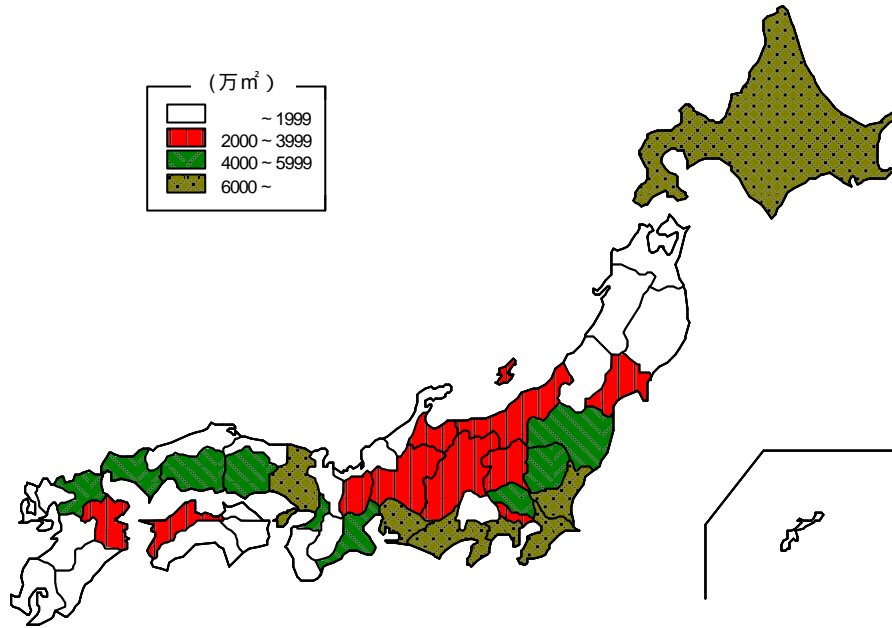
従業者規模	建築面積				延べ建築面積				延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等		
	平成9年 (千㎡)	平成10年		平成9年 (千㎡)	平成10年		平成9年 (万円)	平成10年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)			
合計	390,114	390,442	0.9	100.0	516,554	518,648	0.6	100.0	53,293	49,896	6.4
30~49人	45,081	46,645	0.7	11.9	56,494	58,610	0.9	11.3	31,466	29,848	5.1
50~99人	71,523	72,519	0.7	18.6	90,795	92,289	0.5	17.8	38,046	35,642	6.3
100~199人	68,463	69,058	0.3	17.7	88,917	89,977	0.1	17.3	43,972	41,540	5.5
200~299人	36,781	36,661	0.9	9.4	49,142	49,010	0.9	9.4	50,504	47,168	6.6
300~499人	41,576	41,567	0.5	10.6	56,012	56,242	0.2	10.8	61,634	59,632	3.2
500~999人	46,067	46,659	1.2	12.0	64,566	65,306	1.0	12.6	65,534	59,591	9.1
1000人以上	80,623	77,334	4.1	19.8	110,628	107,214	3.1	20.7	74,314	70,370	5.3

3. 都道府県別の状況

(1) 敷地面積

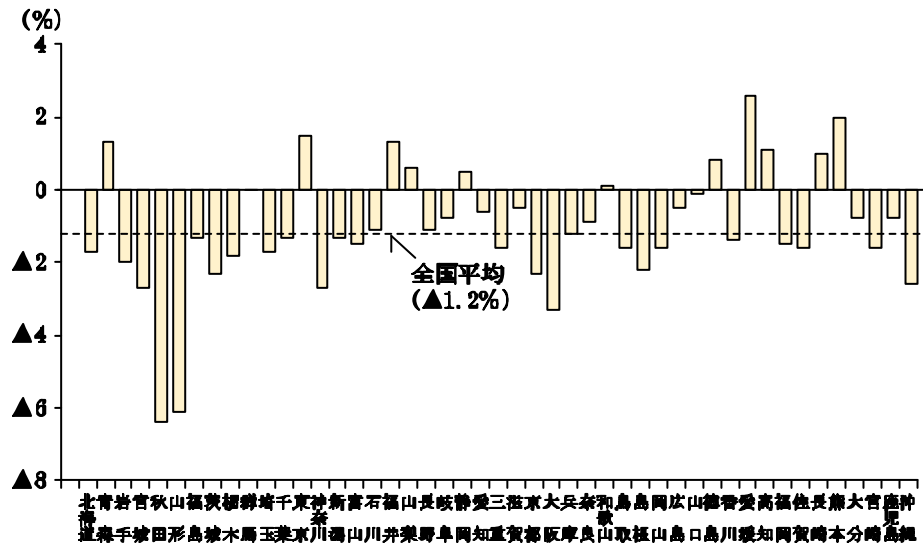
敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知（1億1492万㎡、構成比7.8%）、茨城（7769万㎡、同5.3%）、兵庫（7547万㎡、同5.1%）、千葉（6996万㎡、同4.7%）、北海道（6505万㎡、同4.4%）、静岡（6084万㎡、同4.1%）、神奈川（6082万㎡、同4.1%）である（第4表、第6図）。

第6図 都道府県別敷地面積の分布
（従業者30人以上の事業所）



前年比でみると、愛媛（前年比2.6%増）、熊本（同2.0%増）、東京（同1.5%増）など11県が増加、群馬（同0.0%）が横ばいとなったが、秋田（同6.4%減）、山形（同6.1%減）、大阪（同3.3%減）、宮城（同2.7%減）、神奈川（同2.7%減）、沖縄（同2.6%減）など35県は減少となっている（第4表、第7図）。

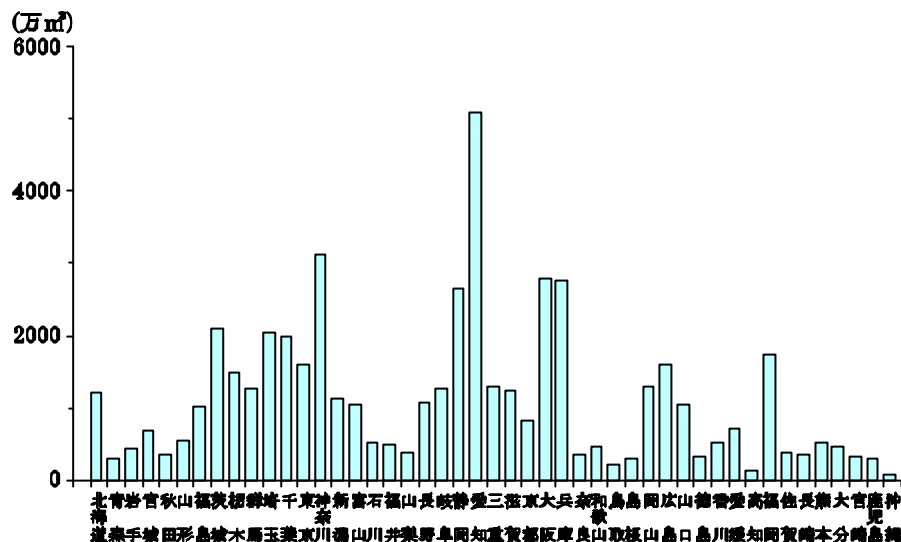
第7図 都道府県別敷地面積の前年比
（従業者30人以上の事業所）



(2) 延べ建築面積

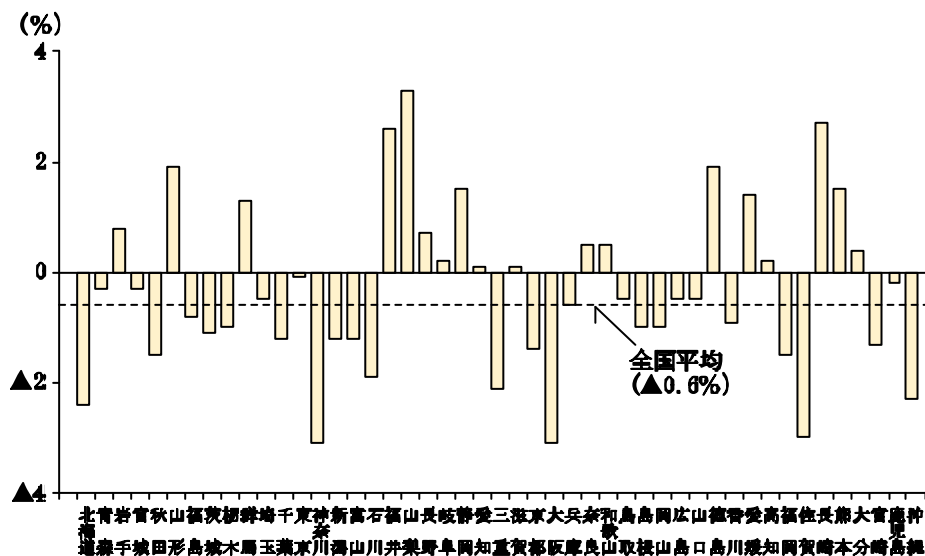
延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知（5076 万㎡、構成比 9.8 %）、神奈川県（3134 万㎡、同 6.0 %）、大阪（2779 万㎡、同 5.4 %）、兵庫（2755 万㎡、同 5.3 %）、静岡（2649 万㎡、同 5.1 %）、茨城（2101 万㎡、同 4.0 %）、埼玉（2052 万㎡、同 4.0 %）などである（第 4 表、第 8 図）。

第 8 図 都道府県別延べ建築面積
（従業者30人以上の事業所）



前年比でみると、山梨（前年比 3.3 % 増）長崎（同 2.7 % 増）福井（同 2.6 % 増）山形（同 1.9 % 増）徳島（同 1.9 % 増）など 18 県は増加となったが、神奈川県（同 3.1 % 減）大阪（同 3.1 % 減）佐賀（同 3.0 % 減）北海道（同 2.4 % 減）沖縄（同 2.3 % 減）三重（同 2.1 % 減）など 29 県は減少となっている（第 4 表、第 9 図）。

第 9 図 都道府県別延べ建築面積の前年比
（従業者30人以上の事業所）



第4表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千㎡)

都道府県	敷地面積				建築面積				延べ建築面積			
	平成9年	平成10年		平成9年	平成10年		平成9年	平成10年				
			前年比 (%)		構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,479,934	1,474,839	1.2	100.0	390,114	390,442	0.9	100.0	516,554	518,648	0.6	100.0
1 北海道	65,852	65,046	1.7	4.4	9,635	9,521	1.9	2.4	12,385	12,196	2.4	2.4
2 青森	19,056	19,435	1.3	1.3	2,356	2,368	0.8	0.6	3,076	3,100	0.3	0.6
3 岩手	18,265	17,898	2.0	1.2	3,557	3,586	0.7	0.9	4,416	4,454	0.8	0.9
4 宮城	25,879	25,696	2.7	1.7	5,345	5,436	0.8	1.4	6,760	6,894	0.3	1.3
5 秋田	13,703	12,900	6.4	0.9	2,905	2,892	1.5	0.7	3,515	3,502	1.5	0.7
6 山形	17,573	16,672	6.1	1.1	4,136	4,175	0.5	1.1	5,264	5,449	1.9	1.1
7 福島	42,513	42,408	1.3	2.9	8,166	8,248	0.6	2.1	9,992	10,109	0.8	1.9
8 茨城	79,337	77,686	2.3	5.3	16,905	16,912	0.3	4.3	21,171	21,005	1.1	4.0
9 栃木	45,025	44,606	1.8	3.0	12,213	12,219	1.1	3.1	14,808	14,821	1.0	2.9
10 群馬	34,191	34,388	0.0	2.3	9,996	10,184	1.4	2.6	12,431	12,663	1.3	2.4
11 埼玉	41,147	40,999	1.7	2.8	14,638	14,681	1.1	3.8	20,295	20,517	0.5	4.0
12 千葉	70,133	69,958	1.3	4.7	15,661	15,665	1.3	4.0	19,825	19,836	1.2	3.8
13 東京	19,749	20,253	1.5	1.4	8,590	8,563	1.5	2.2	15,929	16,114	0.1	3.1
14 神奈川	61,834	60,817	2.7	4.1	21,508	20,933	4.1	5.4	31,856	31,343	3.1	6.0
15 新潟	32,989	32,675	1.3	2.2	8,285	8,185	1.8	2.1	11,357	11,279	1.2	2.2
16 富山	28,728	28,718	1.5	1.9	8,126	8,106	1.2	2.1	10,588	10,575	1.2	2.0
17 石川	13,785	13,753	1.1	0.9	4,202	4,157	2.1	1.1	5,342	5,289	1.9	1.0
18 福井	12,685	13,315	1.3	0.9	3,498	3,692	1.6	0.9	4,687	4,964	2.6	1.0
19 山梨	11,040	11,130	0.6	0.8	2,730	2,805	2.5	0.7	3,730	3,872	3.3	0.7
20 長野	27,615	27,493	1.1	1.9	7,712	7,804	0.6	2.0	10,536	10,675	0.7	2.1
21 岐阜	32,048	31,949	0.8	2.2	9,936	9,971	0.3	2.6	12,593	12,703	0.2	2.4
22 静岡	60,161	60,843	0.5	4.1	19,523	19,774	0.7	5.1	25,951	26,488	1.5	5.1
23 愛知	114,837	114,918	0.6	7.8	38,391	38,351	0.7	9.8	50,385	50,762	0.1	9.8
24 三重	42,931	42,611	1.6	2.9	10,352	10,353	1.7	2.7	13,153	13,055	2.1	2.5
25 滋賀	33,900	33,860	0.5	2.3	9,599	9,639	0.2	2.5	12,282	12,369	0.1	2.4
26 京都	15,419	15,207	2.3	1.0	5,608	5,580	1.7	1.4	8,172	8,148	1.4	1.6
27 大阪	48,765	47,364	3.3	3.2	18,870	18,447	2.9	4.7	28,486	27,794	3.1	5.4
28 兵庫	75,644	75,473	1.2	5.1	20,709	20,829	0.7	5.3	27,388	27,555	0.6	5.3
29 奈良	6,167	6,189	0.9	0.4	2,275	2,267	1.5	0.6	3,379	3,437	0.5	0.7
30 和歌山	16,785	16,872	0.1	1.1	3,648	3,677	0.2	0.9	4,597	4,670	0.5	0.9
31 鳥取	5,425	5,368	1.6	0.4	1,623	1,634	0.3	0.4	2,098	2,105	0.5	0.4
32 島根	8,611	8,463	2.2	0.6	2,323	2,315	1.1	0.6	2,859	2,859	1.0	0.6
33 岡山	52,561	52,432	1.6	3.6	10,482	10,622	0.5	2.7	12,870	12,994	1.0	2.5
34 広島	44,360	44,341	0.5	3.0	12,838	12,768	1.2	3.3	16,033	16,076	0.5	3.1
35 山口	43,544	43,687	0.1	3.0	8,377	8,416	0.5	2.2	10,324	10,380	0.5	2.0
36 徳島	9,435	10,146	0.8	0.7	2,393	2,473	0.9	0.6	3,151	3,293	1.9	0.6
37 香川	15,370	15,265	1.4	1.0	4,091	4,103	1.2	1.1	5,058	5,079	0.9	1.0
38 愛媛	21,204	22,031	2.6	1.5	5,088	5,229	1.0	1.3	7,021	7,221	1.4	1.4
39 高知	3,357	3,456	1.1	0.2	1,075	1,109	0.6	0.3	1,385	1,439	0.2	0.3
40 福岡	54,223	54,087	1.5	3.7	13,771	13,664	2.1	3.5	17,452	17,406	1.5	3.4
41 佐賀	10,865	10,770	1.6	0.7	3,161	3,097	2.6	0.8	3,833	3,738	3.0	0.7
42 長崎	10,221	10,440	1.0	0.7	2,603	2,698	2.2	0.7	3,287	3,418	2.7	0.7
43 熊本	18,614	19,034	2.0	1.3	4,100	4,153	1.0	1.1	5,123	5,214	1.5	1.0
44 大分	25,886	25,929	0.8	1.8	3,684	3,742	0.5	1.0	4,713	4,779	0.4	0.9
45 宮崎	12,077	11,968	1.6	0.8	2,615	2,588	2.0	0.7	3,414	3,409	1.3	0.7
46 鹿児島	11,594	11,578	0.8	0.8	2,269	2,269	1.0	0.6	2,893	2,918	0.2	0.6
47 沖縄	4,833	4,713	2.6	0.3	546	538	1.8	0.1	694	681	2.3	0.1

工業用水

平成10年の従業者30人以上の製造事業所における工業用水の1日当たり用水量(以下、用水量という)は、1億9380万m³(前年比0.7%減)であった。このうち、淡水は1億5117万m³(同0.7%減、構成比78.0%)、海水は4264万m³(同0.7%減、同22.0%)となっている(第5表)。

なお、淡水の回収率(淡水計に占める回収水の割合)は、製造業計で78.0%、前年(77.9%)に比べ0.1ポイントと引き続き拡大している(第5表、第10図)。

第5表 工業用水の主要項目の推移
(従業者30人以上の事業所)

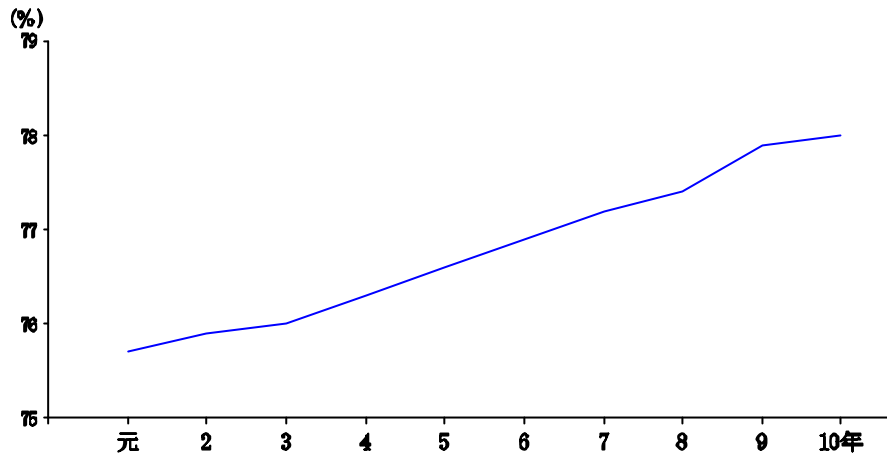
(単位:千m³/日)

年次	事業所数	用 水 量										
		合 計		淡 水 計				淡水の回収率		海 水 計		
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	回収率 (%)	前年差 (ポイント)	前年比 (%)	構成比 (%)			
平成元年	59,191	1.0	181,823	2.8	143,796	3.1	79.1	75.7	0.2	38,027	2.0	20.9
2	59,989	1.3	186,301	2.5	146,763	2.1	78.8	75.9	0.2	39,537	4.0	21.2
3	61,258	2.1	188,999	1.4	149,092	1.6	78.9	76.0	0.1	39,908	0.9	21.1
4	60,609	1.1	190,991	1.1	150,696	1.1	78.9	76.3	0.3	40,295	1.0	21.1
5	58,869	2.9	188,981	1.1	149,289	0.9	79.0	76.6	0.3	39,692	1.5	21.0
6	57,332	2.6	187,798	0.6	147,655	1.1	78.6	76.9	0.3	40,133	1.1	21.4
7	56,284	1.8	189,644	1.0	148,146	0.3	78.1	77.2	0.3	41,499	3.4	21.9
8	55,533	1.3	190,369	0.4	148,943	0.5	78.2	77.4	0.2	41,426	0.2	21.8
9	55,386	0.3	195,060	2.5	152,124	2.1	78.0	77.9	0.5	42,936	3.6	22.0
10	54,518	4.1	193,803	0.7	151,166	0.7	78.0	78.0	0.1	42,636	0.7	22.0

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量											
	公 共 水 道		上 水 道		地表水・伏流水		井 戸 水		その他の淡水		回 収 水	
	工業用水道	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
平成元年	12,454	3.7	2,497	3.8	9,388	0.5	10,196	0.9	404	7.4	108,856	3.6
2	12,625	1.4	2,521	1.0	9,462	0.8	10,258	0.6	436	8.0	111,460	2.4
3	12,872	2.0	2,600	3.1	9,564	1.1	10,353	0.9	432	1.0	113,270	1.6
4	12,995	1.0	2,640	1.5	9,426	1.4	10,155	1.9	444	2.8	115,036	1.6
5	12,881	0.9	2,529	4.2	9,323	1.1	9,813	3.4	424	4.5	114,318	0.6
6	12,241	5.0	2,417	4.4	9,161	1.7	9,941	1.3	420	0.9	113,485	0.7
7	12,414	1.4	2,450	1.4	8,949	2.3	9,654	2.9	375	10.8	114,304	0.7
8	12,647	1.9	2,459	0.4	8,785	1.8	9,416	2.5	389	3.9	115,247	0.8
9	12,981	2.6	2,412	1.9	8,619	1.9	9,253	1.7	412	5.9	118,447	2.8
10	12,953	0.3	2,315	5.8	8,638	0.1	8,967	3.8	452	9.2	117,842	0.5

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量											
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水及び 洗じょう用水		冷却用水		温調用水		その他の淡水	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成元年	1,784	1.7	405	7.7	27,094	1.1	98,060	4.3	9,316	1.8	7,137	0.4
2	1,831	2.6	431	6.4	27,526	1.6	100,047	2.0	9,797	5.2	7,131	0.1
3	1,905	4.0	483	12.1	27,422	0.4	102,211	2.2	9,999	2.1	7,072	0.8
4	1,889	0.8	484	0.4	27,055	1.3	103,885	1.6	10,068	0.7	7,315	3.4
5	1,898	0.5	496	2.5	26,591	1.7	103,220	0.6	9,761	3.0	7,323	0.1
6	1,884	0.7	543	9.5	25,776	3.1	102,816	0.4	9,520	2.5	7,116	2.8
7	1,868	0.8	587	8.1	25,501	1.1	103,781	0.9	9,292	2.4	7,117	0.0
8	1,881	0.7	579	1.4	25,387	0.4	106,754	2.9	9,215	0.8	5,127	28.0
9	1,902	1.1	588	1.5	25,633	1.0	109,726	2.8	9,087	1.4	5,188	1.2
10	1,869	2.1	526	12.1	25,580	0.5	109,067	0.7	8,935	1.7	5,190	0.4

第10図 淡水の回収率の推移
(従業員30人以上の事業所)



1. 産業別の状況

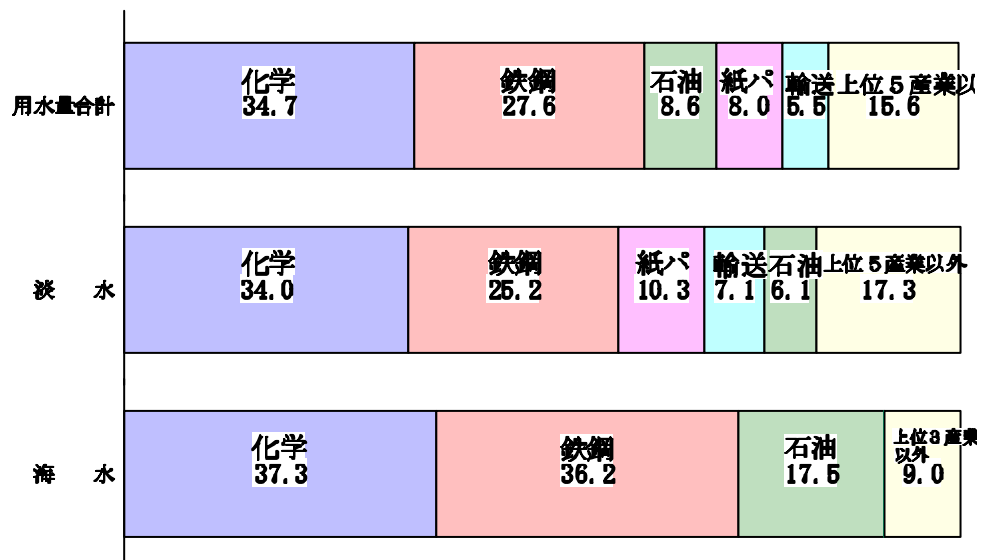
(1) 用水量合計

工業用水の用水量は、1億9380万 m^3 、前年比 0.7%の減少であった(第6表)

産業別にみると、化学工業(6731万 m^3 、構成比 34.7%)、鉄鋼業(5354万 m^3 、同 27.6%)の上位2産業で用水量の60%以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業(1665万 m^3 、同 8.6%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(1556万 m^3 、同 8.0%)、輸送用機械器具製造業(1075万 m^3 、同 5.5%)の順となっている。この5産業で用水量の約 84%を占めており、用水量が多い産業は特定の産業に集中している(第6表、第11図)。

工業用水のうち淡水では、化学工業(5140万 m^3 、同 34.0%)、鉄鋼業(3809万 m^3 、同 25.2%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(1552万 m^3 、同 10.3%)の上位3産業が用水量の約 70%を占め、次いで輸送用機械器具製造業(1066万 m^3 、同 7.1%)、石油製品・石炭製品製造業(920万 m^3 、同 6.1%)の順となっている。海水では、化学工業(1591万 m^3 、同 37.3%)、鉄鋼業(1545万 m^3 、同 36.2%)、石油製品・石炭製品製造業(745万 m^3 、同 17.5%)の上位3産業が用水量の90%以上を占めている。

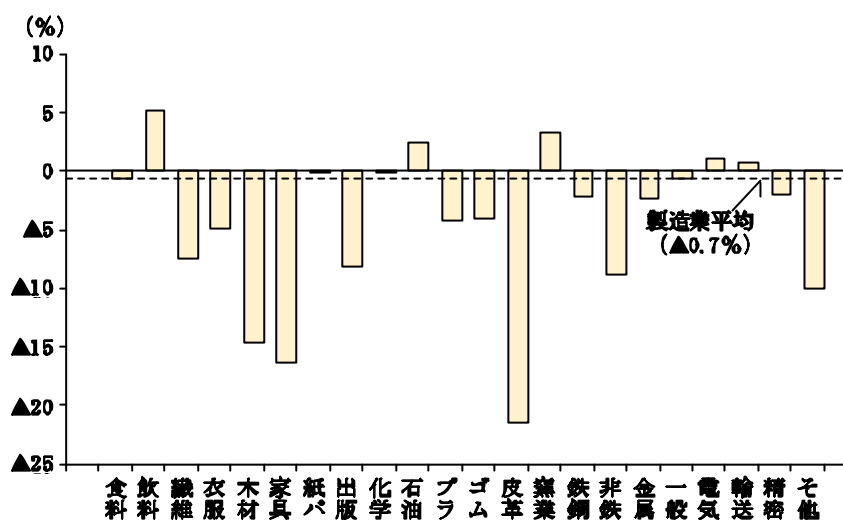
第11図 用水量の産業別構成比
(従業員30人以上の事業所)



前年比でみると、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比 5.1 % 増） 窯業・土石製品製造業（同 3.2 % 増）など 5 産業は増加となったが、なめし革・同製品・毛皮製造業（同 21.5 % 減） 家具・装備品製造業（同 16.3 % 減） 木材・木製品製造業（同 14.6 % 減） その他の製造業（同 10.0 % 減）など 17 産業は減少となっている（第 6 表、第 12 図）。

ここで、用水量の多い上位 5 産業についてみると、石油製品・石炭製品製造業（同 2.4 % 増） 輸送用機械器具製造業（同 0.8 % 増）は増加となったが、鉄鋼業（同 2.2 % 減）は減少、化学工業（同 0.2 % 減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 0.1 % 減）は微減となっている。

第 12 図 産業別用水量の前年比
（従業者30人以上の事業所）



工業用水のほぼ 8 割を占める淡水の用水量は 1 億 5117 万 m^3 、前年比 0.7 % の減少であった（第 6 表）。

これを産業別に、用水量の多い上位 5 産業についてみると、鉄鋼業は転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）、高炉による製鉄業などの減少により前年比 2.2 % の減少、化学工業は脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）などの減少により同 0.4 % の減少、パルプ・紙・紙加工品製造業は段ボール箱製造業などは増加したものの、板紙製造業などが減少したことにより同 0.1 % の微減となった。一方、石油製品・石炭製品製造業は石油精製業の増加により同 4.9 % の増加、輸送用機械器具製造業は、自動車製造業（二輪自動車を含む）の増加により同 0.5 % の増加となっている（第 6 表）。

なお、1 事業所当たり淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が 7 万 8614 m^3 と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業（2 万 8725 m^3 ）、化学工業（2 万 2783 m^3 ）、パルプ・紙・紙加工品製造業（8628 m^3 ）の順となっている。

第6表 産業別用水量
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事業所数				合 計							
	平成9年	平成10年			平成9年 (千m ³ /日)	平成10年			1事業所当たり用水量			
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千m ³ /日)		前年比 (%)	構成比 (%)	平成9年 (m ³ /日)	平成10年 (m ³ /日)	前年比 (%)		
合 計	55,386	54,518	4.1	100.0	195,060	193,803	0.7	100.0	3,522	3,555	0.9	
12 食料品	7,297	7,534	1.6	13.8	5,054	5,061	0.6	2.6	693	672	3.0	
13 飲料・たばこ・飼料	758	752	3.2	1.4	1,075	1,136	5.1	0.6	1,418	1,511	6.6	
14 繊維工業	1,438	1,338	8.2	2.5	2,063	1,916	7.4	1.0	1,434	1,432	0.1	
15 衣服・その他の繊維製品	3,848	3,538	9.9	6.5	133	127	4.9	0.1	35	36	2.9	
16 木材・木製品	933	857	10.9	1.6	61	54	14.6	0.0	66	63	4.5	
17 家具・装備品	1,043	949	10.8	1.7	126	105	16.3	0.1	121	111	8.3	
18 パルプ・紙・紙加工品	1,814	1,799	2.5	3.3	15,565	15,556	0.1	8.0	8,581	8,647	0.8	
19 出版・印刷・同関連産業	3,070	3,100	2.6	5.7	215	199	8.1	0.1	70	64	8.6	
20 化学工業	2,223	2,256	0.7	4.1	67,395	67,310	0.2	34.7	30,317	29,836	1.6	
21 石油製品・石炭製品	116	117	2.6	0.2	16,255	16,652	2.4	8.6	140,128	142,328	1.6	
22 プラスチック製品	2,960	2,958	2.1	5.4	2,669	2,562	4.2	1.3	902	866	4.0	
23 ゴム製品	725	693	6.1	1.3	1,037	995	4.1	0.5	1,430	1,435	0.3	
24 なめし革・同製品・毛皮	304	274	11.5	0.5	19	15	21.5	0.0	61	54	11.5	
25 窯業・土石製品	2,555	2,412	7.4	4.4	4,590	4,747	3.2	2.4	1,797	1,968	9.5	
26 鉄鋼業	1,355	1,326	3.9	2.4	54,712	53,535	2.2	27.6	40,378	40,373	0.0	
27 非鉄金属	789	769	4.2	1.4	4,597	4,226	8.8	2.2	5,826	5,496	5.7	
28 金属製品	4,582	4,439	5.2	8.1	1,026	1,005	2.3	0.5	224	226	0.9	
29 一般機械器具	5,918	5,911	2.3	10.8	1,587	1,586	0.6	0.8	268	268	0.0	
30 電気機械器具	8,175	8,052	4.2	14.8	5,801	5,866	1.0	3.0	710	729	2.7	
31 輸送用機械器具	3,297	3,286	2.2	6.0	10,661	10,749	0.8	5.5	3,234	3,271	1.1	
32 精密機械器具	1,092	1,112	0.9	2.0	177	175	2.0	0.1	162	158	2.5	
34 その他の製造業	1,094	1,046	6.8	1.9	242	224	10.0	0.1	222	214	3.6	

産 業	淡 水				海 水							
	平成9年 (千m ³ /日)	平成10年			1事業所当たり淡水用水量			平成9年 (千m ³ /日)	平成10年			
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	平成9年 (千m ³ /日)		平成10年 (千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	152,124	151,166	0.7	100.0	2,747	2,773	0.9	42,936	42,636	0.7	100.0	
12 食料品	3,847	3,871	0.4	2.6	527	514	2.5	1,207	1,190	1.4	2.8	
13 飲料・たばこ・飼料	1,054	1,122	5.8	0.7	1,390	1,492	7.3	21	15	31.5	0.0	
14 繊維工業	2,058	1,915	7.2	1.3	1,431	1,431	0.0	4	1	73.1	0.0	
15 衣服・その他の繊維製品	118	113	5.4	0.1	31	32	3.2	14	14	0.0	0.0	
16 木材・木製品	61	54	14.6	0.0	65	63	3.1	0	0	0.0	0.0	
17 家具・装備品	126	105	16.3	0.1	121	111	8.3	-	-	-	-	
18 パルプ・紙・紙加工品	15,531	15,522	0.1	10.3	8,562	8,628	0.8	34	34	0.2	0.1	
19 出版・印刷・同関連産業	215	199	8.1	0.1	70	64	8.6	-	-	-	-	
20 化学工業	51,553	51,399	0.4	34.0	23,191	22,783	1.8	15,842	15,911	0.4	37.3	
21 石油製品・石炭製品	8,770	9,198	4.9	6.1	75,604	78,614	4.0	7,485	7,455	0.4	17.5	
22 プラスチック製品	2,669	2,562	4.2	1.7	902	866	4.0	-	-	-	-	
23 ゴム製品	1,037	995	4.1	0.7	1,430	1,435	0.3	-	-	-	-	
24 なめし革・同製品・毛皮	19	15	21.5	0.0	61	54	11.5	-	-	-	-	
25 窯業・土石製品	3,575	3,749	4.6	2.5	1,399	1,554	11.1	1,015	998	1.7	2.3	
26 鉄鋼業	38,935	38,090	2.2	25.2	28,734	28,725	0.0	15,777	15,445	2.1	36.2	
27 非鉄金属	3,230	2,857	12.6	1.9	4,093	3,715	9.2	1,367	1,370	0.2	3.2	
28 金属製品	1,026	1,005	2.3	0.7	224	226	0.9	-	-	-	-	
29 一般機械器具	1,476	1,473	0.6	1.0	249	249	0.0	111	114	0.5	0.3	
30 電気機械器具	5,801	5,866	1.0	3.9	710	729	2.7	0	0	100.0	0.0	
31 輸送用機械器具	10,604	10,660	0.5	7.1	3,216	3,244	0.9	57	89	56.8	0.2	
32 精密機械器具	177	175	2.0	0.1	162	158	2.5	-	-	-	-	
34 その他の製造業	242	224	10.0	0.1	222	214	3.6	-	-	-	-	

(2) 淡水の水源別用水量

淡水の水源別用水量をみると、回収水（1億1784万 m^3 、構成比78.0%）がほぼ8割を占め、次いで工業用水道（1295万 m^3 、同8.6%）、井戸水（897万 m^3 、同5.9%）、地表水・伏流水（864万 m^3 、同5.7%）の順となっており、上水道（231万 m^3 、同1.5%）、その他の淡水（45万 m^3 、同0.3%）はわずかである（第7表、第13図）。

前年比でみると、上水道（前年比5.8%減）、井戸水（同3.8%減）、回収水（同0.5%減）、工業用水道（同0.3%減）が減少、その他の淡水（同9.2%増）は増加、地表水・伏流水（0.1%増）は微増となっている。

各水源別にみると、

回収水の用水量は、化学工業（4284万 m^3 、構成比36.4%）、鉄鋼業（3438万 m^3 、同29.2%）が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業（983万 m^3 、同8.3%）、石油製品・石炭製品製造業（830万 m^3 、同7.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（710万 m^3 、同6.0%）の順となっており、これら上位5産業で9割近くを占めている。

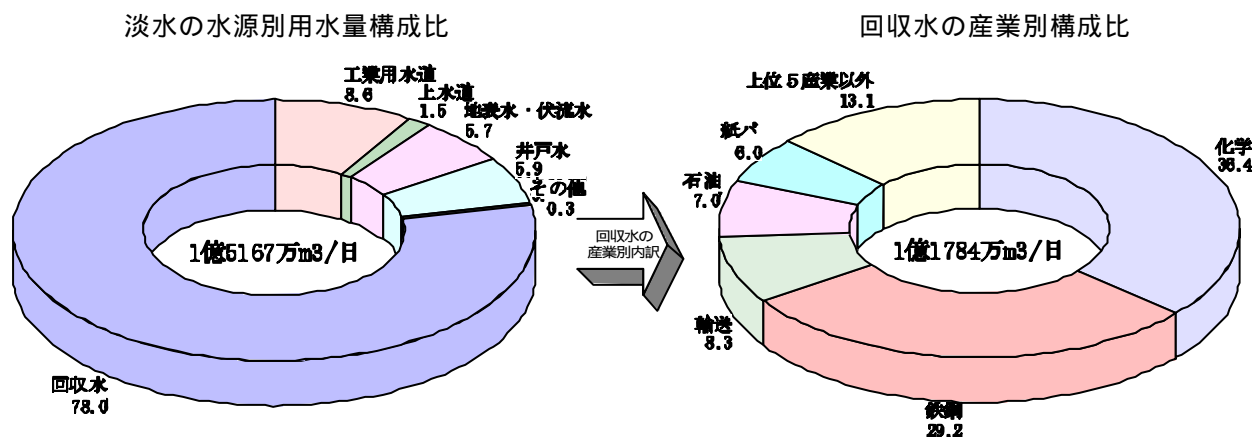
工業用水道の用水量が多いのは、化学工業（442万 m^3 、構成比34.1%）、鉄鋼業（291万 m^3 、同22.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（224万 m^3 、同17.3%）の順となっており、これら上位3産業で7割以上を占めている。

井戸水の用水量が多いのは、化学工業（159万 m^3 、構成比17.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（135万 m^3 、同15.0%）、食料品製造業（124万 m^3 、同13.9%）、繊維工業（109万 m^3 、同12.2%）などであり、これら上位4産業で6割近くを占めている。

地表水・伏流水の用水量は、パルプ・紙・紙加工品製造業（473万 m^3 、構成比54.7%）、化学工業（214万 m^3 、同24.8%）が群を抜いて多く、この2産業で約8割を占めている。

上水道の用水量が多いのは、食料品製造業（45万 m^3 、構成比19.4%）、電気機械器具製造業（38万 m^3 、同16.5%）、化学工業（20万 m^3 、同8.6%）、輸送用機械器具製造業（17万 m^3 、同7.3%）、一般機械器具製造業（17万 m^3 、同7.1%）などであり、これら上位5産業で6割近くを占めている。

第13図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第7表 淡水の産業別・水源別用水量
(従業員30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

産 業	公 共 水 道								地表水・伏流水			
	工 業 用 水 道				上 水 道				平 成 9 年		平 成 1 0 年	
	平成9年	平成10年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成9年	平成10年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成9年	平成10年	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	12,981	12,953	0.3	100.0	2,412	2,315	5.8	100.0	8,619	8,638	0.1	100.0
12 食料品	348	346	1.1	2.7	458	449	6.1	19.4	490	496	0.9	5.7
13 飲料・たばこ・飼料	213	212	0.8	1.6	157	161	0.5	6.9	49	46	5.2	0.5
14 繊維工業	313	288	8.3	2.2	53	48	9.3	2.1	136	141	3.4	1.6
15 衣服・その他の繊維製品	11	10	12.1	0.1	36	33	10.2	1.4	5	5	4.6	0.1
16 木材・木製品	11	10	13.5	0.1	22	18	22.1	0.8	6	5	19.9	0.1
17 家具・装備品	7	6	7.1	0.0	16	14	15.2	0.6	0	0	45.0	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品	2,229	2,241	0.5	17.3	43	44	2.7	1.9	4,724	4,729	0.1	54.7
19 出版・印刷・同関連産業	7	8	10.2	0.1	62	62	1.7	2.7	4	3	27.6	0.0
20 化学工業	4,440	4,422	0.5	34.1	206	199	4.3	8.6	2,119	2,139	1.0	24.8
21 石油製品・石炭製品	839	853	1.7	6.6	15	15	3.7	0.6	4	1	79.6	0.0
22 プラスチック製品	105	102	3.0	0.8	80	77	5.8	3.3	145	156	8.2	1.8
23 ゴム製品	42	36	13.7	0.3	27	26	4.7	1.1	19	17	14.2	0.2
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	28.1	0.0	4	3	25.1	0.1	2	1	17.4	0.0
25 窯業・土石製品	199	232	16.4	1.8	95	89	9.3	3.9	160	156	2.4	1.8
26 鉄鋼業	2,961	2,912	1.7	22.5	116	115	1.4	5.0	473	451	4.6	5.2
27 非鉄金属	252	241	4.8	1.9	56	50	11.0	2.1	158	162	2.3	1.9
28 金属製品	115	117	1.3	0.9	143	130	10.7	5.6	33	32	4.2	0.4
29 一般機械器具	101	100	3.3	0.8	169	165	3.9	7.1	44	48	8.5	0.6
30 電気機械器具	480	507	5.5	3.9	406	383	6.5	16.5	20	21	1.6	0.2
31 輸送用機械器具	291	293	0.7	2.3	178	170	5.0	7.3	21	18	16.8	0.2
32 精密機械器具	5	7	23.2	0.1	47	43	9.5	1.9	5	4	13.6	0.0
34 その他の製造業	9	9	6.7	0.1	23	22	3.9	1.0	1	6	10.6	0.1

産 業	井 戸 水				その他の淡水				回 収 水			
	平成9年	平成10年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成9年	平成10年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成9年	平成10年	前年比 (%)	構成比 (%)
	合 計	9,253	8,967	3.8	100.0	412	452	9.2	100.0	118,447	117,842	0.5
12 食料品	1,240	1,244	0.9	13.9	12	15	25.5	3.3	1,299	1,321	1.6	1.1
13 飲料・たばこ・飼料	410	422	2.6	4.7	6	4	26.8	1.0	219	276	25.9	0.2
14 繊維工業	1,188	1,094	8.2	12.2	11	10	10.0	2.2	357	333	6.6	0.3
15 衣服・その他の繊維製品	58	56	3.9	0.6	2	2	13.3	0.4	6	8	20.3	0.0
16 木材・木製品	12	12	7.1	0.1	2	2	2.5	0.5	8	7	5.9	0.0
17 家具・装備品	21	21	3.1	0.2	2	2	9.7	0.4	79	63	21.2	0.1
18 パルプ・紙・紙加工品	1,379	1,347	2.4	15.0	61	63	3.3	14.0	7,094	7,098	0.1	6.0
19 出版・印刷・同関連産業	39	37	6.7	0.4	0	0	39.9	0.0	102	89	12.9	0.1
20 化学工業	1,649	1,588	4.1	17.7	217	207	5.0	45.8	42,921	42,843	0.3	36.4
21 石油製品・石炭製品	14	14	4.3	0.2	9	18	91.4	4.0	7,889	8,297	5.2	7.0
22 プラスチック製品	525	511	3.1	5.7	8	15	79.0	3.3	1,807	1,701	6.0	1.4
23 ゴム製品	138	130	5.7	1.4	7	6	11.3	1.4	804	780	3.0	0.7
24 なめし革・同製品・毛皮	10	8	19.5	0.1	0	0	0.0	0.0	1	1	25.6	0.0
25 窯業・土石製品	505	467	7.7	5.2	37	35	5.4	7.6	2,581	2,769	7.2	2.3
26 鉄鋼業	204	193	5.1	2.2	8	44	419.4	9.7	35,173	34,375	2.3	29.2
27 非鉄金属	235	214	19.2	2.4	16	17	2.2	3.7	2,513	2,173	13.9	1.8
28 金属製品	234	229	2.6	2.6	1	1	3.6	0.3	498	496	0.4	0.4
29 一般機械器具	222	217	2.2	2.4	2	2	10.9	0.4	938	941	0.2	0.8
30 電気機械器具	708	717	0.9	8.0	5	5	4.4	1.1	4,181	4,233	1.2	3.6
31 輸送用機械器具	357	342	4.3	3.8	3	3	9.8	0.6	9,753	9,834	0.8	8.3
32 精密機械器具	63	61	3.3	0.7	1	1	0.5	0.2	56	59	4.4	0.0
34 その他の製造業	42	41	3.0	0.5	1	1	0.3	0.2	166	145	12.9	0.1

(3) 淡水の用途別用水量

淡水の用途別用水量をみると、冷却用水（1億907万m³、構成比72.2%）が7割強を占め、次いで製品処理用水及び洗じょう用水（2558万m³、同16.9%）、温調用水（894万m³、同5.9%）、その他の淡水（519万m³、同3.4%）の順となっており、ボイラ用水（187万m³、同1.2%）、原料用水（53万m³、同0.3%）はわずかである（第8表、第14図）

前年比でみると、原料用水（前年比12.1%減）、ボイラ用水（同2.1%減）、温調用水（同1.7%減）、冷却用水（同0.7%減）、製品処理用水及び洗じょう用水（同0.5%減）、その他の淡水（同0.4%減）と、すべての用途で減少となっている。

各用途別にみると、

冷却水の用水量は、化学工業（4651万m³、構成比42.6%）、鉄鋼業（3323万m³、同30.5%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で用水量の7割以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（878万m³、同8.1%）、輸送用機械器具製造業（448万m³、同4.1%）の順となっている。

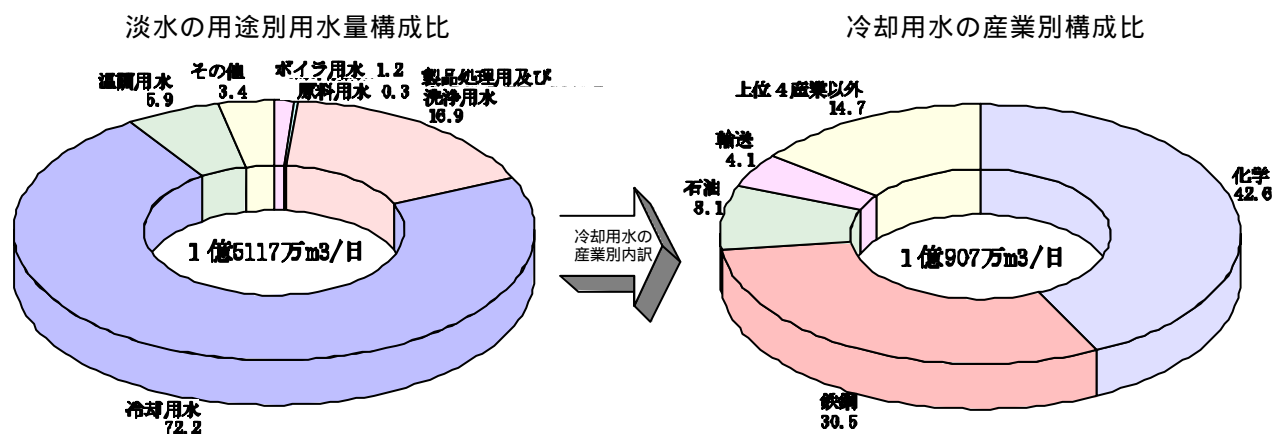
製品処理用及び洗じょう水の用水量は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1221万m³、構成比47.7%）が半分近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業（363万m³、同14.2%）、鉄鋼業（297万m³、同11.6%）、化学工業（191万m³、同7.5%）、食料品製造業（125万m³、同4.9%）の順となっている。

温調水の用水量が多いのは、電気機械器具製造業（227万m³、構成比25.4%）、輸送用機械器具製造業（189万m³、同21.2%）、化学工業（137万m³、同15.3%）である。

ボイラ水の用水量が多いのは、化学工業（62万m³、構成比33.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（31万m³、同16.7%）、石油製品・石炭製品製造業（22万m³、同11.6%）、食料品製造業（18万m³、同9.4%）である。

原料水の用水量が多いのは、食料品製造業（18万m³、構成比34.7%）、化学工業（12万m³、同23.4%）、飲料・たばこ・飼料製造業（12万m³、同23.3%）、窯業・土石製品製造業（9万m³、同18.0%）であり、この上位4産業で用水量のほとんどを占めている。

第14図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第8表 淡水の産業別・用途別用水量
(従業員30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

産 業	ボ イ ラ 用 水				原 料 用 水				製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょう 用 水			
	平成9年	平成10年		平成9年	平成10年		平成9年	平成10年		平成9年	平成10年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	1,902	1,869	2.1	100.0	588	526	12.1	100.0	25,633	25,580	0.5	100.0
12 食料品	177	176	2.2	9.4	185	183	3.3	34.7	1,240	1,254	0.5	4.9
13 飲料・たばこ・飼料	52	53	1.0	2.8	123	122	0.7	23.3	379	373	2.9	1.5
14 繊維工業	84	78	7.5	4.2	0	0	34.4	0.0	849	787	7.6	3.1
15 衣服・その他の繊維製品	15	14	10.6	0.7	-	-	-	-	34	32	7.1	0.1
16 木材・木製品	20	17	17.0	0.9	0	0	85.4	0.0	12	10	17.3	0.0
17 家具・装備品	7	6	13.1	0.3	-	-	-	-	14	12	14.1	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品	308	311	1.2	16.7	1	0	2.8	0.1	12,201	12,212	0.1	47.7
19 出版・印刷・同関連産業	7	6	10.3	0.3	0	0	66.0	0.0	28	26	7.8	0.1
20 化学工業	628	622	1.1	33.3	122	123	1.1	23.4	1,936	1,908	1.7	7.5
21 石油製品・石炭製品	224	217	3.2	11.6	0	1	33.1	0.1	50	52	5.5	0.2
22 プラスチック製品	36	36	2.0	1.9	1	1	8.8	0.1	102	96	6.3	0.4
23 ゴム製品	24	23	3.0	1.2	0	0	4.3	0.0	20	19	4.7	0.1
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	24.9	0.1	-	-	-	-	12	10	20.8	0.0
25 窯業・土石製品	54	55	0.9	2.9	155	95	42.4	18.0	521	500	4.5	2.0
26 鉄鋼業	104	99	4.9	5.3	-	-	-	-	2,977	2,972	0.2	11.6
27 非鉄金属	22	21	5.1	1.1	-	-	-	-	214	212	8.5	0.8
28 金属製品	18	17	6.1	0.9	0	0	55.6	0.0	298	291	2.8	1.1
29 一般機械器具	20	20	0.7	1.1	0	0	9.1	0.0	174	173	1.0	0.7
30 電気機械器具	45	46	1.5	2.5	0	0	84.8	0.0	913	912	0.6	3.6
31 輸送用機械器具	47	44	5.9	2.4	0	0	136.8	0.0	3,563	3,632	1.9	14.2
32 精密機械器具	4	3	34.8	0.2	0	1	498.4	0.1	41	41	1.7	0.2
34 その他の製造業	3	3	5.6	0.2	0	0	12.8	0.0	54	55	9.0	0.2

産 業	冷 却 用 水				温 調 用 水				そ の 他 の 淡 水			
	平成9年	平成10年		平成9年	平成10年		平成9年	平成10年		平成9年	平成10年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	109,726	109,067	0.7	100.0	9,087	8,935	1.7	100.0	5,189	5,190	0.4	100.0
12 食料品	1,703	1,694	0.8	1.6	261	261	0.4	2.9	281	303	6.0	5.8
13 飲料・たばこ・飼料	382	444	16.0	0.4	51	61	20.6	0.7	68	69	1.7	1.3
14 繊維工業	228	198	13.4	0.2	797	760	4.8	8.5	99	91	9.0	1.7
15 衣服・その他の繊維製品	12	13	2.1	0.0	24	24	1.4	0.3	33	30	9.1	0.6
16 木材・木製品	16	14	8.4	0.0	1	1	8.9	0.0	12	11	15.7	0.2
17 家具・装備品	41	37	8.8	0.0	49	35	27.8	0.4	15	15	2.7	0.3
18 パルプ・紙・紙加工品	2,393	2,368	1.0	2.2	147	145	1.3	1.6	482	485	0.7	9.4
19 出版・印刷・同関連産業	93	96	3.1	0.1	46	29	37.4	0.3	42	42	0.5	0.8
20 化学工業	46,639	46,509	0.4	42.6	1,383	1,366	1.5	15.3	844	871	3.0	16.8
21 石油製品・石炭製品	8,346	8,784	5.2	8.1	28	29	2.8	0.3	121	115	5.3	2.2
22 プラスチック製品	1,967	1,850	6.2	1.7	467	480	2.8	5.4	96	100	4.0	1.9
23 ゴム製品	795	764	3.8	0.7	161	151	6.6	1.7	37	37	0.7	0.7
24 なめし革・同製品・毛皮	2	1	24.7	0.0	1	0	48.3	0.0	3	2	14.0	0.0
25 窯業・土石製品	2,354	2,545	8.1	2.3	352	380	7.9	4.3	139	174	25.1	3.4
26 鉄鋼業	33,984	33,232	2.2	30.5	479	428	10.6	4.8	1,391	1,359	2.3	26.2
27 非鉄金属	2,740	2,428	12.0	2.2	145	95	34.2	1.1	108	100	9.4	1.9
28 金属製品	548	527	3.9	0.5	60	74	23.4	0.8	102	96	6.4	1.9
29 一般機械器具	692	705	1.7	0.6	368	360	2.2	4.0	222	215	4.9	4.1
30 電気機械器具	2,136	2,225	4.1	2.0	2,309	2,271	1.7	25.4	397	412	3.4	7.9
31 輸送用機械器具	4,480	4,477	0.1	4.1	1,869	1,893	1.3	21.2	644	612	5.0	11.8
32 精密機械器具	61	63	2.6	0.1	37	37	0.6	0.4	34	31	10.8	0.6
34 その他の製造業	113	93	17.3	0.1	52	54	3.2	0.6	20	18	9.2	0.4

(4) 海水の用途別用水量

海水の用水量は4264万m³、前年比 0.7%の減少であった(第6表)

海水の用途別用水量をみると、冷却用水(4090万m³、構成比95.9%)がほとんどを占めており、原料用水(124万m³、同2.9%)、製品処理用水及び洗じょう用水(35万m³、同0.8%)、その他の海水(11万m³、同0.2%)、温調用水(4万m³、同0.1%)はわずかである。

前年比でみると、原料用水(前年比 5.0%減)、冷却用水(同 0.6%減)が減少し、その他の淡水(同7.3%増)、温調用水(同6.0%増)、製品処理用水及び洗じょう用水(同2.4%増)が増加となっている。

2. 従業者規模別の状況

(1) 用水量合計

従業者規模別にみると、用水量は従業者1000人以上規模(8584万 m^3 、構成比44.3%)が半分近くを占め、次いで500～999人規模(3806万 m^3 、同19.6%)、300～499人規模(2999万 m^3 、同15.5%)の順となっており、従業者300人以上規模で約8割の構成比を占めている(第9表)。

前年比でみると、500～999人規模(前年比3.8%減)、1000人以上規模(同3.6%減)、200～299人規模(同3.5%減)、50～99人規模(同1.8%減)が減少となり、300～499人規模(同12.7%増)、30～49人規模(同5.2%増)、100～199人規模(同2.2%増)が増加となっている。

これを淡水、海水別にみると、500～999人規模、1000人以上規模は淡水、海水とも減少、30～49人規模、300～499人規模は淡水、海水とも増加となっている。また、50～99人規模は淡水のみが減少、100～199人規模、200～299人規模は海水のみが減少となっている。

(2) 1事業所当たり用水量

1事業所当たり用水量をみると、従業者規模が大きくなるにつれ用水量も増加している(第9表)。

前年比でみると、500～999人規模(前年比1.6%減)、200～299人規模(同0.7%減)、1000人以上規模(同0.6%減)が減少、300～499人規模(同13.8%増)、30～49人規模(同7.4%増)、100～199人規模(同4.9%増)、50～99人規模(同1.3%増)が増加となっている。

第9表 従業者規模別用水量
(従業者30人以上の事業所)

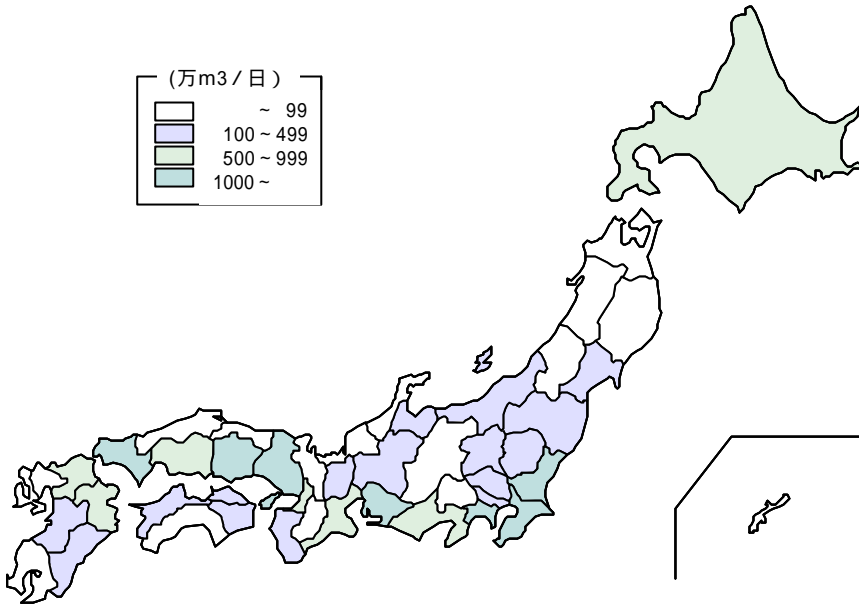
従業者規模	事業所数				合 計							
	平成9年	平成10年			平成9年	平成10年			1事業所当たり用水量			
		(千 m^3 /日)	前年比(%)	構成比(%)		(千 m^3 /日)	前年比(%)	構成比(%)	平成9年	平成10年	前年比(%)	
合 計	55,386	54,518	4.1	100.0	195,060	193,803	0.7	100.0	3,522	3,555	0.9	
30～49人	20,912	20,797	3.9	38.1	3,418	3,629	5.2	1.9	163	175	7.4	
50～99人	19,152	18,740	4.7	34.4	7,341	7,273	1.8	3.8	383	388	1.3	
100～199人	9,069	8,860	4.1	16.3	14,391	14,755	2.2	7.6	1,587	1,665	4.9	
200～299人	2,634	2,562	4.1	4.7	14,753	14,255	3.5	7.4	5,601	5,564	0.7	
300～499人	1,836	1,820	2.5	3.3	26,592	29,988	12.7	15.5	14,484	16,477	13.8	
500～999人	1,178	1,152	2.5	2.1	39,561	38,064	3.8	19.6	33,583	33,041	1.6	
1000人以上	605	587	3.0	1.1	89,004	85,839	3.6	44.3	147,114	146,233	0.6	

従業者規模	淡 水				1事業所当たり淡水用水量				海 水			
	平成9年	平成10年			平成9年	平成10年			平成9年	平成10年		
		(千 m^3 /日)	前年比(%)	構成比(%)		(千 m^3 /日)	前年比(%)	構成比(%)		(千 m^3 /日)	前年比(%)	構成比(%)
合 計	152,124	151,166	0.7	100.0	2,747	2,773	0.9	42,936	42,636	0.7	100.0	
30～49人	2,721	2,870	4.3	1.9	130	138	6.2	697	759	8.8	1.8	
50～99人	5,909	5,815	2.6	3.8	309	310	0.3	1,432	1,458	1.8	3.4	
100～199人	11,419	12,038	5.0	8.0	1,259	1,359	7.9	2,972	2,718	8.6	6.4	
200～299人	11,768	11,817	0.3	7.8	4,468	4,612	3.2	2,985	2,438	18.3	5.7	
300～499人	21,249	22,669	6.7	15.0	11,574	12,455	7.6	5,343	7,319	36.9	17.2	
500～999人	31,648	31,203	1.4	20.6	26,866	27,086	0.8	7,913	6,861	13.3	16.1	
1000人以上	67,410	64,754	3.9	42.8	111,421	110,314	1.0	21,594	21,084	2.4	49.5	

3. 都道府県別の状況

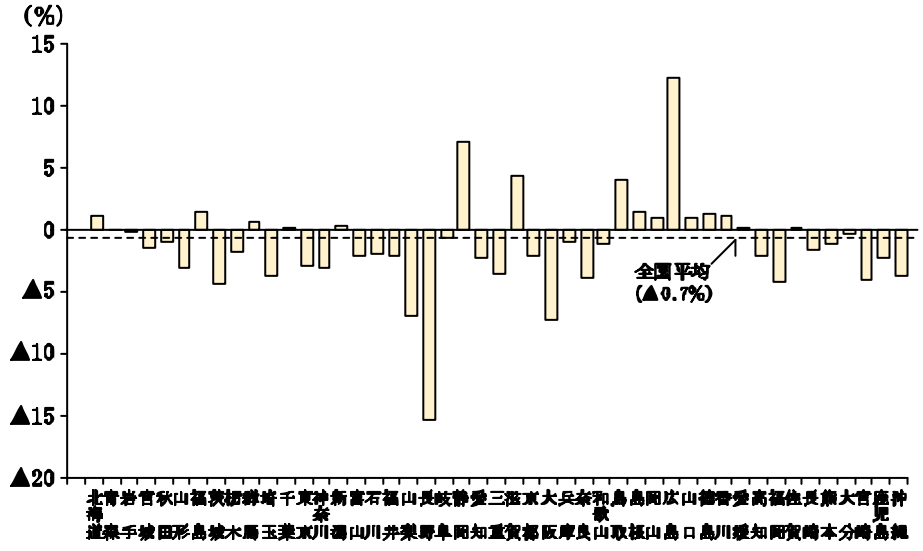
都道府県別にみると、用水量が多いのは、千葉(2010万³、構成比10.4%)、愛知(1765万³、同9.1%)、山口(1613万³、同8.3%)、兵庫(1371万³、同7.1%)、神奈川(1288万³、同6.6%)、岡山(1233万³、同6.4%)、茨城(1053万³、同5.4%)などの太平洋ベルト地帯である(第10表、第15図)

第15図 都道府県別用水量の分布
(従業員30人以上の事業所)



前年比でみると、広島(前年比12.3%増)、静岡(同7.1%増)、志賀(同4.4%増)、鳥取(同4.0%増)など16県が増加となり、青森(同0.0%)が横ばいとなったが、長野(同15.4%減)、大阪(同7.2%減)、山梨(同7.0%減)、茨城(同4.4%減)、福岡(同4.2%減)、宮崎(同4.0%減)など30県が減少となっている(第10表、第16図)

第16図 都道府県別用水量の前年比
(従業員30人以上の事業所)



第10表 都道府県別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

都道府県	合 計				淡 水				海 水			
	平成9年	平成10年		平成9年	平成10年		平成9年	平成10年				
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	195,060	193,803	0.7	100.0	152,124	151,166	0.7	100.0	42,936	42,636	0.7	100.0
1 北海道	7,877	7,974	1.2	4.1	6,553	6,516	0.6	4.3	1,324	1,458	10.2	3.4
2 青 森	987	988	0.0	0.5	963	963	0.1	0.6	24	24	0.7	0.1
3 岩 手	604	603	0.2	0.3	406	396	2.5	0.3	198	207	4.6	0.5
4 宮 城	1,134	1,119	1.5	0.6	1,127	1,113	1.5	0.7	6	6	9.7	0.0
5 秋 田	585	580	1.0	0.3	418	418	0.2	0.3	168	162	3.0	0.4
6 山 形	317	310	3.1	0.2	317	310	3.1	0.2	-	-	-	-
7 福 島	1,739	1,766	1.4	0.9	1,188	1,208	1.5	0.8	551	558	1.3	1.3
8 茨 城	11,016	10,534	4.4	5.4	8,654	8,219	5.0	5.4	2,361	2,314	2.0	5.4
9 栃 木	2,676	2,633	1.7	1.4	2,676	2,633	1.7	1.7	-	-	-	-
10 群 馬	1,210	1,220	0.6	0.6	1,210	1,220	0.6	0.8	-	-	-	-
11 埼 玉	2,080	2,008	3.7	1.0	2,080	2,008	3.7	1.3	-	-	-	-
12 千 葉	20,068	20,100	0.1	10.4	12,296	12,173	1.0	8.1	7,772	7,927	2.0	18.6
13 東 京	1,248	1,214	2.9	0.6	1,146	1,114	3.0	0.7	102	100	1.9	0.2
14 神奈川	13,279	12,881	3.1	6.6	9,637	9,365	2.9	6.2	3,641	3,517	3.5	8.2
15 新 潟	2,759	2,767	0.3	1.4	2,759	2,767	0.3	1.8	-	-	-	-
16 富 山	2,233	2,220	2.1	1.1	2,233	2,220	2.1	1.5	-	-	-	-
17 石 川	479	471	2.0	0.2	479	471	2.0	0.3	0	0	14.3	0.0
18 福 井	982	963	2.1	0.5	982	963	2.1	0.6	-	-	-	-
19 山 梨	447	420	7.0	0.2	447	420	7.0	0.3	-	-	-	-
20 長 野	614	522	15.4	0.3	614	522	15.4	0.3	-	-	-	-
21 岐 阜	1,260	1,255	0.6	0.6	1,260	1,255	0.6	0.8	-	-	-	-
22 静 岡	5,807	6,223	7.1	3.2	5,717	6,133	7.2	4.1	90	89	1.0	0.2
23 愛 知	18,024	17,648	2.2	9.1	15,198	14,822	2.7	9.8	2,826	2,826	0.0	6.6
24 三 重	7,001	6,759	3.5	3.5	5,920	5,782	2.3	3.8	1,081	977	9.7	2.3
25 滋 賀	1,844	1,926	4.4	1.0	1,844	1,926	4.4	1.3	-	-	-	-
26 京 都	860	846	2.1	0.4	860	846	2.1	0.6	-	-	-	-
27 大 阪	9,093	8,437	7.2	4.4	8,024	7,915	1.4	5.2	1,069	522	51.2	1.2
28 兵 庫	13,838	13,713	0.9	7.1	9,238	9,100	1.6	6.0	4,600	4,613	0.3	10.8
29 奈 良	87	84	3.9	0.0	87	84	3.9	0.1	-	-	-	-
30 和歌山	3,329	3,289	1.2	1.7	2,272	2,327	2.4	1.5	1,057	962	9.0	2.3
31 鳥 取	151	158	4.0	0.1	151	158	4.0	0.1	0	0	193.9	0.0
32 島 根	515	523	1.4	0.3	512	520	1.4	0.3	2	2	0.5	0.0
33 岡 山	12,221	12,333	0.9	6.4	9,816	9,910	0.9	6.6	2,405	2,424	0.8	5.7
34 広 島	6,930	7,785	12.3	4.0	5,796	6,566	13.2	4.3	1,134	1,220	7.5	2.9
35 山 口	15,992	16,133	0.9	8.3	8,961	8,888	0.8	5.9	7,031	7,245	3.0	17.0
36 徳 島	1,545	1,571	1.3	0.8	1,444	1,470	1.3	1.0	101	100	0.1	0.2
37 香 川	1,272	1,288	1.2	0.7	714	733	2.5	0.5	558	555	0.5	1.3
38 愛 媛	4,014	4,024	0.1	2.1	3,185	3,205	0.4	2.1	829	819	1.2	1.9
39 高 知	436	428	2.1	0.2	357	349	2.6	0.2	79	79	0.0	0.2
40 福 岡	7,080	6,797	4.2	3.5	5,535	5,287	4.7	3.5	1,545	1,510	2.3	3.5
41 佐 賀	382	382	0.1	0.2	381	382	0.2	0.3	1	1	17.2	0.0
42 長 崎	250	247	1.6	0.1	85	81	6.2	0.1	165	166	0.8	0.4
43 熊 本	1,047	1,036	1.1	0.5	1,046	1,035	1.1	0.7	1	1	0.1	0.0
44 大 分	6,991	6,965	0.4	3.6	5,054	4,982	1.4	3.3	1,937	1,983	2.3	4.7
45 宮 崎	1,660	1,595	4.0	0.8	1,626	1,562	4.0	1.0	34	33	0.9	0.1
46 鹿 児 島	539	527	2.2	0.3	495	483	2.4	0.3	44	44	0.0	0.1
47 沖 縄	561	540	3.7	0.3	360	347	3.5	0.2	201	193	4.2	0.5